



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
 コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美 TEL 042-511-0500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,751	11.5	55		48		13	
2019年3月期	3,109	12.2	62		50		506	

(注) 包括利益 2020年3月期 41百万円 (%) 2019年3月期 564百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1.05		0.6	1.3	2.0
2019年3月期	48.04		21.9	1.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,412	2,619	76.5	177.81
2019年3月期	3,817	2,209	57.8	190.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,612百万円 2019年3月期 2,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	182	422	181	1,514
2019年3月期	105	228	311	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,457	10.7	43		51		68		4.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,802,316 株	2019年3月期	11,697,316 株
期末自己株式数	2020年3月期	111,437 株	2019年3月期	118,437 株
期中平均株式数	2020年3月期	12,866,639 株	2019年3月期	10,549,632 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,517	27.9	139		100		114	
2019年3月期	2,103	15.2	194		155		566	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	8.88	
2019年3月期	53.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	2,547		2,049		80.2		139.03	
2019年3月期	2,948		1,713		58.1		147.81	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,042百万円 2019年3月期 1,711百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は底堅く、景気は緩やかな回復基調で推移してきたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響、中国景気の後退に伴う輸出の低迷やインバウンド消費の減少等により、マイナス成長となりました。

また、世界経済は、米中の貿易摩擦解消へ向けた第1段階の合意や英国のEUからの離脱が合意されるなど、回復への期待感があったものの、昨年末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、2019年5月14日付「中期経営計画2019 (Fly for the bright future) の実施について」を公表し、引き続き「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組んでまいりました。特に新たな収益事業の早期立ち上げを目指し、会社の柱となるライフサイクルの長い事業として、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」を開始しております。ナノマテリアル事業については、有償でのサンプル出荷のみではありますが、引合いは引き続き増加しております。断熱材事業については、国内は継続的に認知度が高まってきており新規顧客は引き続き増加しているものの、工事案件の受注の時期ずれ等により、前年同期の売上を下回りました。連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、積極的な設備投資による生産能力・製品品質向上への取り組み等により受注が引き続き堅調に推移し、前年同期の売上を上回り、断熱材事業の売上高が前年同期比5.1%の増加という結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,751百万円(前年同期比11.5%減)となりました。利益面は、営業利益55百万円(前年同期は営業損失62百万円)、経常利益48百万円(前年同期は経常損失50百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失506百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ナノマテリアル事業を開始しており、当該事業の経営成績は「その他事業」セグメントに含めております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、放送局等を中心としたプロフェッショナルディスクの販売が増加しました。また、カメラ人気の高まりを背景とした、写真プリント店の端末向け保存用光ドライブ及び光ディスクの受注が増加しました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブ搭載率の低下スピードは速まる徴候が見られ、国内及び北米需要が減少し、前年同期の売上を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は1,109百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、新規顧客は引き続き増加しているものの、工事案件の受注の時期ずれ等により、前年同期の売上を下回りました。

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司は、主力製品や工業炉等の受注が引き続き堅調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は1,559百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストイング」が含まれます。

テストメディアは、主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの販売が、テストメディア使用量の減少等により、計画を大幅に下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから、需要は減少しました。

テストイングは、光ディスクの市場縮小により受託件数は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は78百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

その他事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」と、中国市場でカップ式飲料の販売を行う「カップ式自動販売機のオペレーション事業」が含まれます。

ナノマテリアル事業は、粉末状の炭素繊維を製品化しております。各顧客に対して、有償でのサンプル出荷や引き合いは引き続き増加しました。量産用の販売には至らなかったものの、顧客での評価や検証プロセスは進展しております。

以上により、その他事業の売上は4百万円（前年同期比1,180.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、2,917百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による預金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて51.4%減少し、495百万円となりました。これは、主として事業用資産の売却による、土地及び、建物及び構築物の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて53.8%減少し、649百万円となりました。これは、主として事業用資産の売却により得られた資金から借入金を期限前弁済したことによる短期借入金の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて28.9%減少し、144百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、2,619百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは182百万円（前連結会計年度は△105百万円）となりました。これは、主として売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは422百万円（前連結会計年度は△228百万円）となりました。これは、主として事業用資産である有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△181百万円（前連結会計年度は311百万円）となりました。これは、主として借入金を期限前弁済したことによる短期借入金の純減及び新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,514百万円（前連結会計年度は1,079百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	71.0	70.5	58.0	57.8	76.5
時価ベースの自己資本比率	32.4	35.7	42.3	53.4	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	204.8	△925.5	2,050.4	△950.1	211.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	△6.8	5.4	△13.3	46.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国際的に拡大している新型コロナウイルスの懸念等により、世界経済の先行きに警戒感が強まり、不透明感は続くと予測されます。

当社グループは、2020年5月14日付で公表した「中期経営計画2020 (Fly for the bright future) の実施について」に基づき、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値向上にむけ、引き続き「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組んでまいります。これにより、事業ポートフォリオの最適化を図りながら、徐々に事業構造をシフトし、継続的な安定収益を上げる企業に変わります。

ナノマテリアル事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行います。アプリケーション（応用製品）や標準品の拡充、受託業務の拡張、サンプル品の採用から量産化への展開も行い、早期の収益拡大を目指します。

断熱材事業

「材料メーカー」から「高付加価値商品・サービスを提供する総合断熱材企業」へ転換を図ります。

- ① 断熱材の販売は、高級高温耐火材料の付加価値製品に重点をおき、断熱材だけでなく、築炉・工業炉の拡販に取り組み、また鉄鋼メーカーの定期修理工事、付随する材料の受注拡大を目指します。
- ② 中国子会社（阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司）で、研究開発・設備投資を行い、生産能力・製品品質の向上を目指し、また新製品の棚板・窯道具の更なる拡販を行います。
- ③ 海外での調達先の開拓に取り組み、材料の受注拡大を目指します。

アーカイブ事業

運営の効率化やリソースの再配置を行い、利益の最大化を図ります。

インダストリアルソリューション事業

市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、利益最大化に注力します。

その他（新規事業）

ナノマテリアルから派生する事業及び、新たな事業領域での研究開発を推進します。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高2,457百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失43百万円（前年同期は営業利益55百万円）、経常損失51百万円（前年同期は経常利益48百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13百万円）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更はないものの、当事業年度の中間配当金及び期末配当金につきましては、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年3月期から2020年3月期までの個別業績において、4期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、2020年3月期の当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、当面の十分な自己資金も確保しております。

また、当該重要事象等を改善するための対応策として、「中期経営計画2020 (Fly for the bright future)」を策定し、これを実行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,769	1,664,429
受取手形及び売掛金	880,659	711,995
商品及び製品	335,005	270,784
仕掛品	72,666	56,561
原材料及び貯蔵品	111,513	151,516
その他	136,963	71,427
貸倒引当金	△365	△9,565
流動資産合計	2,798,214	2,917,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	549,714	172,135
減価償却累計額	△107,981	△80,264
減損損失累計額	△78,028	-
建物及び構築物(純額)	363,704	91,871
機械装置及び運搬具	419,487	425,631
減価償却累計額	△163,937	△190,297
減損損失累計額	△877	△877
機械装置及び運搬具(純額)	254,673	234,456
土地	192,485	-
その他	241,769	223,254
減価償却累計額	△185,343	△181,175
減損損失累計額	△3,335	△2,621
その他(純額)	53,090	39,457
有形固定資産合計	863,953	365,785
無形固定資産		
その他	18,258	8,990
無形固定資産合計	18,258	8,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,966	-
その他	139,860	125,419
貸倒引当金	△4,711	△4,711
投資その他の資産合計	137,116	120,708
固定資産合計	1,019,328	495,485
資産合計	3,817,542	3,412,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,702	130,996
短期借入金	855,000	316,804
1年内返済予定の長期借入金	76,008	41,008
未払法人税等	16,737	21,368
賞与引当金	36,667	37,179
その他	180,064	101,998
流動負債合計	1,405,180	649,354
固定負債		
長期借入金	70,316	29,308
退職給付に係る負債	64,726	43,499
繰延税金負債	67,649	71,351
固定負債合計	202,692	144,159
負債合計	1,607,872	793,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,316,479	1,538,766
資本剰余金	1,269,859	1,492,146
利益剰余金	△300,776	△318,760
自己株式	△94,362	△88,785
株主資本合計	2,191,198	2,623,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	-
為替換算調整勘定	16,082	△11,147
その他の包括利益累計額合計	16,425	△11,147
新株予約権	2,045	6,903
純資産合計	2,209,669	2,619,121
負債純資産合計	3,817,542	3,412,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,109,040	2,751,684
売上原価	2,139,652	1,852,524
売上総利益	969,388	899,159
販売費及び一般管理費	1,031,915	843,334
営業利益又は営業損失(△)	△62,526	55,825
営業外収益		
受取利息	2,282	3,169
受取配当金	459	360
為替差益	11,385	-
受取賃貸料	1,000	-
雑収入	8,193	3,002
営業外収益合計	23,320	6,531
営業外費用		
支払利息	8,070	3,711
為替差損	-	1,344
新株予約権発行費	-	6,293
株式交付費	1,461	2,233
支払手数料	1,887	-
雑損失	0	754
営業外費用合計	11,419	14,336
経常利益又は経常損失(△)	△50,624	48,021
特別利益		
固定資産売却益	-	30
投資有価証券売却益	-	332
新株予約権戻入益	-	546
特別利益合計	-	908
特別損失		
固定資産除却損	1,647	4,260
退職特別加算金	25,590	8,918
事業譲渡損	142,558	-
事務所閉鎖損失	2,162	-
事務所移転費用	8,452	-
子会社清算損	-	3,624
減損損失	224,846	-
特別損失合計	405,256	16,803
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△455,880	32,125
法人税、住民税及び事業税	43,138	41,894
法人税等調整額	7,757	3,702
法人税等合計	50,895	45,596
当期純損失(△)	△506,776	△13,471
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△506,776	△13,471

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△506,776	△13,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	△343
為替換算調整勘定	△57,309	△27,229
その他の包括利益合計	△57,646	△27,572
包括利益	△564,422	△41,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△564,422	△41,044
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,138,126	1,091,506	205,999	△94,362	2,341,268
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	178,353	178,353			356,706
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△506,776		△506,776
自己株式の処分				—	—
自己株式処分差損の振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	178,353	178,353	△506,776	—	△150,070
当期末残高	1,316,479	1,269,859	△300,776	△94,362	2,191,198

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	680	73,391	74,072	11,621	2,426,962
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					356,706
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△506,776
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△57,309	△57,646	△9,576	△67,222
当期変動額合計	△337	△57,309	△57,646	△9,576	△217,292
当期末残高	343	16,082	16,425	2,045	2,209,669

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,316,479	1,269,859	△300,776	△94,362	2,191,198
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	222,287	222,287			444,574
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,471		△13,471
自己株式の処分				5,577	5,577
自己株式処分差損の振替			△4,513		△4,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	222,287	222,287	△17,984	5,577	432,166
当期末残高	1,538,766	1,492,146	△318,760	△88,785	2,623,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	16,082	16,425	2,045	2,209,669
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					444,574
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△13,471
自己株式の処分					5,577
自己株式処分差損の振替					△4,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343	△27,229	△27,572	4,857	△22,715
当期変動額合計	△343	△27,229	△27,572	4,857	409,451
当期末残高	-	△11,147	△11,147	6,903	2,619,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△455,880	32,125
減価償却費	83,899	73,180
減損損失	224,846	-
のれん償却額	40,105	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	9,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,448	1,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,663	△21,227
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△764	-
受取利息及び受取配当金	△2,741	△3,529
支払利息	8,070	3,711
為替差損益(△は益)	△8,450	△7,865
固定資産売却損益(△は益)	-	△30
固定資産除却損	1,647	4,260
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△332
退職特別加算金	25,590	8,918
事務所移転費用	8,452	-
株式交付費	1,461	2,233
新株予約権戻入益	-	△546
新株予約権発行費	-	6,293
事業譲渡損益(△は益)	142,558	-
売上債権の増減額(△は増加)	△55,691	157,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,007	37,319
仕入債務の増減額(△は減少)	8,904	△104,872
その他	△33,809	27,012
小計	△48,012	224,138
利息及び配当金の受取額	2,758	3,775
利息の支払額	△7,895	△3,943
法人税等の支払額	△52,241	△41,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,390	182,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,280	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	231,360
投資有価証券の売却による収入	-	1,955
有形固定資産の取得による支出	△134,643	△68,374
有形固定資産の売却による収入	-	462,532
事業譲受による支出	△107,840	-
事業譲渡による収入	80,000	-
その他	△33,251	△4,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,014	422,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	491,630	△541,721
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△626,008	△76,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	345,668	437,236
新株予約権の発行による支出	-	△2,213
ストックオプションの行使による収入	-	1,029
配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,290	△181,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,088	11,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,026	434,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,515	1,079,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,489	1,514,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

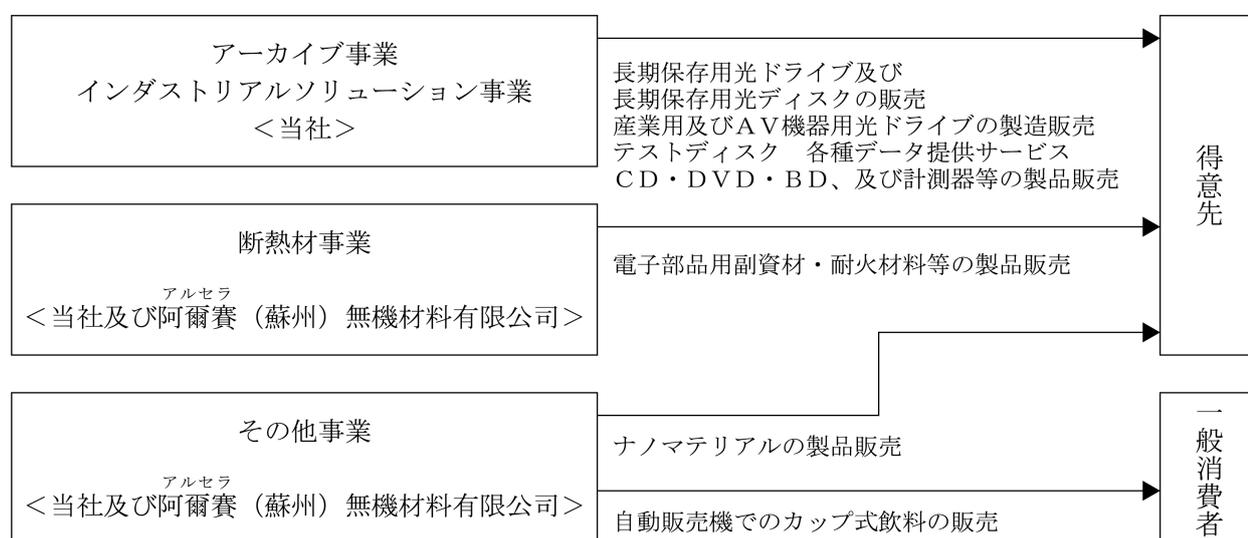
(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、各種ディスクの特性テスト受託、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売、カップ式自動販売機のオペレーションを行っております。

なお、当社の連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、2019年10月15日付けで同じく連結子会社である愛飲（上海）貿易有限公司を吸収合併しております。

事業系統図は次のとおりであります。

**アーカイブ事業**

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストティング」が含まれます。

その他事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」と、中国市場でカップ式飲料の販売を行う「カップ式自動販売機のオペレーション事業」が含まれます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアル ソリューション 事業	WEB ビジネス事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,330,965	1,483,892	131,037	162,826	319	3,109,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,330,965	1,483,892	131,037	162,826	319	3,109,040
セグメント利益又は 損失(△)	136,476	195,700	71,444	△67,045	△57,601	278,972
セグメント資産	657,935	1,354,606	132,846	—	25,556	2,170,945
その他の項目						
減価償却費	9,011	50,138	4,749	83	4,528	68,511
のれんの償却額	—	—	—	40,105	—	40,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,737	86,887	3,638	42,840	2,709	145,812

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアル ソリューション 事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,109,813	1,559,258	78,525	4,086	2,751,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,109,813	1,559,258	78,525	4,086	2,751,684
セグメント利益又は 損失(△)	141,728	234,519	28,309	△95,678	308,879
セグメント資産	432,531	1,308,822	121,828	44,654	1,907,836
その他の項目					
減価償却費	2,429	53,139	1,945	13,711	71,225
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,512	40,618	2,869	31,997	80,998

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	278,972	308,879
全社費用(注)	△341,499	△253,053
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△62,526	55,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,170,945	1,907,836
全社資産(注)	1,646,596	1,504,798
連結財務諸表の資産合計	3,817,542	3,412,635

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	68,511	71,225	15,387	1,954	83,899	73,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,812	80,998	39,782	890	185,595	81,889

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	190円66銭	177円81銭
1株当たり当期純損失(△)	△48円04銭	△1円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△506,776	△13,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△506,776	△13,471
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,549,632	12,866,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,209,669	2,619,121
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,045	6,903
(うち新株予約権 (千円))	(2,045)	(6,903)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,207,624	2,612,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	11,578,879	14,690,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。